

地方創生加速化交付金の概要

1 交付金の目的

総合戦略策定後の各自治体における地方創生事業の推進のために、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図ることが目的

2 国の予算額、補助率

1,000億円、10/10

3 交付対象事業と交付要件

(1) 対象事業

「しごと創生」「働き方改革」「まちづくり」などの事業分野において、客観的データ等に基づいた事業設計が行われ、関係者との連携体制が整備されているといった仕組みを備え、『先駆性』を有する事業

(2) 申請可能事業数と交付上限額

- ・市区町村では、2事業を目安とし、交付上限額は4～8千万円
- ・広域連携事業は、例外的に、事業数の制限なし

(3) KPIとPDCAサイクル

交付申請事業ごとにKPIと効果検証の仕組みの設定が必須

4 審査のポイント（先駆性）

以下の点から、先駆的事业（内容、体制、手法に新規性のある取組等）であり、特に②～④のうち、2つ以上が必須

①自立性

交付金を契機に取組が進んだ後、事業推進主体（民間や地域等）が補助金に頼らず、事業が自走していくことが可能な事業

②官民協働

民間と協働し、可能であれば民間資金を得て行う事業

③地域間連携

関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業

④政策間連携

複数の政策を相互に関連付けて効果を発揮する事業

⑤事業推進主体

事業を実効的、継続的に推進する主体が形成されること

『新幹線で繋がる』東日本連携・創生プロジェクト

資料2

97,000千円〔地方創生加速化交付金〕

概要

「東日本連携・創生フォーラム宣言」に基づき、東日本の広域的連携による地域活性化の促進や交流人口の拡大に向けた具体的な事業を実施し、連携を推進する。

① 「アンテナショップ((仮称)東日本連携支援センター)」の設置実証 【経済政策課 84,200千円】

大宮駅周辺の民間施設を約2年間賃貸借し、民間事業者による展示品の抽出も含めた運営委託による実証事業を行う。設置機能には、東日本の特産品の販売、観光・地域資源の情報発信を行う相談カウンター、その他フリースペース等を備えた、東日本連携都市のアンテナショップを設置する。

〔内訳〕 ・賃料(ソニックシティ周辺又は大門町地区を想定) 22,000千円
・改装費、運営費、広報費等(業務委託) 62,200千円

想定面積 500㎡

想定機能 アンテナショップ、情報発信拠点、イベント・商談等スペース



② 「連携都市観光資源ツアー」の企画、プロモーション活動 【観光国際課 10,000千円】

連携都市の観光資源を鉄道で巡るツアーを企画し、プロモーション活動を行う。本市としては、世界盆栽大会の開催を見据え、「大宮盆栽」を観光資源と位置付ける予定。

〔内訳〕 ・ツアー企画(業務委託) 5,000千円
・ツーリズムEXPOジャパンへの出展経費 5,000千円



③ 国産ヨーロッパ野菜の産学連携・販路開拓 【経済政策課 2,800千円】

国産ヨーロッパ野菜の栽培技術向上に関する産学連携研究、展示会出展による販路開拓支援を行う。

〔内訳〕 ・研究支援、販路開拓支援(産業創造財団への補助金) 2,800千円



医療ものづくり人材開発プログラム事業 15,000千円〔地方創生加速化交付金〕

概要

「さいたま医療ものづくり都市構想」を効果的かつ加速的に推進するため、医学会との連携をさらに進めたプログラムを実施し、地方創生人材の確保・育成を図り、本市のしごと創生を推進する。

① 医療ものづくり人材開発プログラム事業 【産業展開推進課 15,000千円】

医療機器産業に取組む際に必要な知識等を習得するプログラム(連続講座)を実施し、医学会からの臨床ニーズと、ものづくり技術のマッチングを促進できる人材を育成することで、市内研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入・事業拡大を促進させる。

〔内訳〕

・医療ものづくり人材開発プログラムの作成、実施(業務委託) 15,000千円



※個別事業の連携・連動及び詳細については、引き続き、都市戦略本部と連携しながら検討を進めるため、内容が変更となる可能性があります。